



基地機能強化！！ オスプレイ配備に断固反対

7月5～7日の3日間、市議団は米軍基地普天間飛行場へのMV-22オスプレイ配備に反対する県内外の要請行動を実施し、内閣府や防衛省等の関係機関に対して、配備反対と米軍基地普天間飛行場の即時閉鎖と運用の停止を強く要請した。

ぎのわん 第80号

市議会だより

宜野湾市議会

宜野湾市野嵩一丁目1番1号
電話 (098) 893-4411(内337)
印刷 株式会社ちとせ印刷



瀧野内閣官房副長官へ、オスプレイ配備に反対する強固な意志を伝える議員団（総理大臣官邸）

定例会の経過

6月	8日	議会運営委員会
	10日	会期の決定、案件上程、説明 全員協議会
	14日	上程案件に対する質疑、委員会付託 議会運営委員会
	15、16日	常任委員会議案審査
	20～22、24、 27、28日	一般質問（質問者23名）
	20日	議会運営委員会
	21、22日	基地関係特別委員会
	24日	議会運営委員会
	29日	各常任委員会の審査報告及び表決

一般会計補正予算(第1号)を可決
防災用資機材等整備事業、介護老人福祉施設等特別会計繰出事業等

6月定例会 会期
6月10日～6月29日

第362回宜野湾市議会定例会は、6月10日から6月29日までの20日間の会期で開かれました。

今定例会は、平成23年度一般会計補正予算（第1号）や介護老人福祉施設等特別会計補正予算（第1号）などの各会計予算のほか、長期不在であった副市長の選任を含む18件にわたる議案等が審議され、23名の議員による一般質問も行われました。



MV-22オスプレイ 配備に反対する要請行動



②



③



①

- ① 防衛省 松本防衛大臣政務官へ配備反対等を要請
- ② 外務省 山花外務大臣政務官へ即時閉鎖と運用停止等を要請
- ③ 沖縄防衛局 真部局長への要請

米軍基地普天間飛行場へのMV-22オスプレイ配備に反対する抗議決議

沖縄防衛局は、米国防総省の発表を受け、本年6月6日に沖縄県をはじめ、本市及び訓練場となる北部関係市町村に対し、現在普天間飛行場に配備されているCH-46中型輸送ヘリコプターの後継機として、垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイを2012年後半から普天間飛行場に配備する計画であると伝えて来た。このような一方的な発表、手法に強い憤りと不信感を禁じ得ないものである。

MV-22オスプレイは、開発段階からその安全性等の問題が指摘されており、過去に数多くの墜落、死亡事故を起した経緯がある機種であり、このような新機種投入による基地機能の強化は、普天間飛行場の固定化につながるものであり、断固として容認できるものではない。

普天間飛行場は、本市のど真ん中に位置し、2004年8月13日に沖縄国際大学構内への米軍CH-53D型機の墜落、炎上事故を初め、過去に幾多の航空機事故を起こしており、最近ではFA-18ホーネットを初めとする外来機の飛来が頻発し、騒音もますます増大するなど、9万余の市民の怒りと恐怖は、我慢の限度を超えている。

本来、米軍基地普天間飛行場を移設するという日米両政府の合意は、同基地の危険性の除去が原点であり、混迷を深める同飛行場の移設問題により、15年もその危険性が放置され続けてきた宜野湾市民にとって、さらなる基地機能の強化及び固定化につながるMV-22オスプレイの配備は、いかなる方策を講じようとも、断じて受け入れできるものではない。

よって、本市議会は、米軍基地普天間飛行場の極めて危険な実情にかんがみ、市民・県民の生命及び財産並びに安心・安全な生活を守る立場から、日米両政府に対し、このたびの計画発表に抗議するとともに、下記事項について強く要求する。

記

1. 基地機能強化及び固定化につながるMV-22オスプレイの配備計画を断念すること。
 2. 世界一危険な普天間飛行場を即時閉鎖し、運用を停止すること。
 3. 普天間飛行場の早期返還を実現すること。
- 以上、決議する。

平成23年6月22日

沖縄県宜野湾市議会

議員団は、来年、米軍基地普天間飛行場に配備が予定されている、MV-22オスプレイ配備に反対する要請行動を県内外の関係機関に対して行った。

- 七月五日（県内）
- 沖縄防衛局長
- 外務省沖縄担当大使
- 在沖米国総領事
- 七月六～七日（東京）
- 内閣府
- 防衛省
- 外務省
- 県選出国会議員
- 民主党代表

各関係機関への直接要請

要請において、レイモンド・F・グリーン米国総領事からは新機種の安全性についての説明があつたが、議員からは、事故率の公表された内容の不備や、基地機能の強化・固定化につながり、到底市民の理解を得られるものではないとの厳しい意見があつた。

また、瀧野内閣官房副官からは、関係省庁に情報入手努力と地元への丁寧な説明を行うよう調整しているとの発言に、騒音被害が増大している現状では、配備に断固反対であり、即時閉鎖と運用停止を強く要望したほか、他の関係機関にも同様に申し入れがなされた。

七月十四日（木）、市議会（真屋勲議長）は、安里市長に対し、オスプレイ配備に反対する要請行動において、普天間飛行場の即時閉鎖と運用停止、そして配備阻止を訴えたことについての報告を行った。



真屋議長より要請行動報告書が安里市長に手渡された

6月定例会 主な議案の 審議経過

一般会計補正予算
(第一号) **可決**

審査では、防災用資機材等整備事業の備品購入品目について質疑がなされ、災害時における防災対策として、米軍基地内への避難経路板を含む十四種類の品目を購入し、支援体制を強化するもので、委員からは災害や不測の事態に迅速に対応できるよう防災及び非難訓練を早急に実施するよう要望がなされた。

また、市道嘉数一号及び長田一号道路整備事業の、節内での予算の流用や、秘書広報課レイアウト変更に伴う備品購入費の予算計上のあり方のほか、介護老人福祉施設等特別会計繰入金三百二十万に付いて、エレベーターに閉じこめられた事故は、以前から点検不具合を把握していたものの、対応が遅く今回の事故に至ったもので、市所有の工

レベーターを、全庁的に再度点検すべきではないかとの質疑、提案等が多くなされ、全会一致で可決された。

副市長に
米須氏を選任 **同意**

平成二十二年九月の副市長辞任により、長期にわたり空席となっていた副市長に、米須清榮氏を選任したい旨の人事案件が提出され、起立採決の結果、総員起立(賛成十五名、反対0、退場十二名)により選任同意された。



米須清榮 氏

地方自治部門受賞

七月一日の市民の日に伊波廣助前議長は、地方自治及び市政の発展に多大な貢献をされたことで、市政功労地方自治部門を受賞いたしました。

しかしながら、伊波廣助前議長は去る七月十七日に御逝去されました。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

なお、故伊波廣助前議長は叙位叙勲(従五位旭日小綬章)を受賞されております。

老人福祉施設等 特会補正(第一号) **可決**

議案の内容は、一般会計からの繰入金三百二十万円を増額補正するものである。

線入については、三月十七日に、福寿園デイサービスの終了後にエレベーターが途中で停止し、約一時間閉じ込められる事故が発生したため、制御盤を交換するためのものであるとの説明がなされたことに対し、福祉教育常任委員会は、事故の起きたエレベーターを視察し、聞き取りするなかで、平成二十二年度の定期点検報告書の中にも制御盤の交換が示されているのに対応しなかったことや、今後、利用者の安全に万全を期すよう苦言、提言等がなされ、全会一致で可決された。



桃原保健担当次長より事故の状況説明を受ける委員

市道の認定

可決

審査では、いこいの市民パーク北側入口の進入路に当たる市道十九区十八号について質疑がなされ、防衛省補助の特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、平成二十三年度には実施設計と用地取得を行い、平成二十四年度には事業を完了する予定との答弁があり、委員からは、すでに市道認定されたものの未整備の市道については、早急に整備をするよう提言等もなされ、全会一致で可決された。

決議・意見書

今定例会で、議員より提出された四件の決議・意見書が、それぞれ原案可決され、オスプレイ配備反対に対しては県内外の関係機関に直接要請行動を行いました。

○日米地位協定の抜本的改正を求める決議

○米軍基地普天間飛行場へのMV-22オスプレイ配備に反対する抗議決議

○日米地位協定の抜本的改正を求める意見書

○米軍基地普天間飛行場へのMV-22オスプレイ配備反対に関する意見書



返還合意後も状況は変わらず、騒音被害も増加している普天間飛行場



安全面でも道路整備が待たれる市道19区18号

事業廃止に伴う 条例の改正 **可決**

議案の概要は、居宅介護支援事業所としての公的役割を担ってきた指定居宅介護支援事業所福寿園について、民間活力で十分に担える環境になったことから、平成二十二年度をもって事業を廃止したことに伴い、特別養護老人ホーム及びデイサービスセンター等の設置に関する条例の一部を改正するものである。

審査では、同事業の廃止に伴い、福寿園のケアマネジャーを二名体制で行うこと、で、入所手続きの迅速化や施設稼働率の向上に努めるとの答弁があり、委員からは定員に空きが生じないよう取り組んでほしいなどの提言もなされ、全会一致で可決された。

市議会を 傍聴してみませんか。

本会議は、一般に公開されております。傍聴受付で住所、氏名等の記入を行えば、どなたでも自由に傍聴することができます。



九月定例会は、九月九日(金)に開会予定です。

一般質問

今定例会は、23名の議員から市政全般について、多くの一般質問がありました。紙面の都合上簡潔に掲載いたします。詳しい内容は、市議会会議録を自治会事務所や議会事務局に保管しています。さらに、市のホームページにも掲載いたしますので御利用ください。

答弁者

- 市 長安里 猛
- 教育 長宮城茂雄
- 水道事業管理者 新田宗仁
- 総務部長 伊佐 努
- 企画部長 宮平良和
- 基地政策部長 山内繁雄
- 福祉保健部長 玉那覇豊子
- 市民経済部長 宮城 聡
- 建設部長 石原昌次
- 教育部長 宮里幸子
- 指導部長 古堅宗篤
- 消防 長平安名常明
- 会計管理者 國吉秀子

小中学校の卒業式日程のあり方について



平良眞一議員

○議員 最近、本市の小中学校の卒業式が平日に行われていて、日程の決定方法について、御答弁いただきたい。

○指導部長 学期ごとの始業及び終業日については、学校管理規則に基づき定めているが、運動会や卒業式等の学校行事の日程については、学校長の裁量に任されており、議員 卒業式を土日に実施しない理由、あるいは平日に実施しなければならない理由等があるのか伺いたい。

○指導部長 小学校は土曜日を予定しているが、中学校においては、高校入試の二日後を卒業式の目安としており、入試日程によっては、土日に実施されないこともある。

○議員 卒業式は、自営業や会社勤めの保護者のために、皆が参加しやすい日曜日あるいは土曜日の午後に設定するよう検討できないか。

○指導部長 学校内のみならず、保護者やPTA等々の意見を聴取し、最善の形で実施できるように進めていきたい。

認可保育園創設と風営法について



上地安之議員

○議員 認可保育園設置事業者の選定において、事業者選考通知の後、取り消しをするに至った原因と責任の所在について伺いたい。

○福祉保健部長 選定委員会において、近隣の遊戯施設は把握していたが、保育園設置に関しては問題ないとの回答を受け、選考をした次第である。また、風営法に係る営業についての同意を得られなかつたとの通知を受け、選定取り消しの結論に至っている。

学校支援地域本部事業について



桃原朗議員

○議員 平成二十年度よりスタートした学校支援地域本部事業の概要について詳しく説明いただきたい。

○教育部長 地域の方々に積極的に学校教育を支援していただき、学校の先生方の負担を軽減し、子供たちと向き合う時間をふやすことを目的に始めた事業である。

○議員 事業の財源内訳について説明をいただきたい。

○議員 事業者選定取り消し通知は許認可の予定であり、行政手続法に基づき、聴聞あるいは弁明の付与等を行うべきではないか。

○福祉保健部長 保育園の設置に関して、県が許認可を行うので、本市の取り消し通知は許認可行為には当たらないものと考えている。

○市長 今回の行政指導不足の責任は、当然本市にあるものと考えているので、これからも申請者との話し合いを進めていきたい。

○教育部長 平成二十二年一度までは、国の委託事業で一〇〇％国庫補助であったが、今年度より国、県、市において三分の一ずつを負担している。

○議員 具体的に学校等からどういった要望があるのか、実例はあるのか。

○教育部長 児童の親族による校内の草刈り作業や、大学生に学級に入ってもらっての直接指導等がある。

○議員 国、県からの支援がなくなつたとしても、将来の宜野湾市を背負って立つ未来の子供たちのためにも、ぜひ事業を継続していただきたい。

宇地泊交差点の右折帯の設置について



濱元朝晴議員

○議員 現在、宇地泊交差点において、市道宇地泊・真志喜二号が片側一車線であることや大謝名団地から宇地泊方面への直進車が多数あるため、朝夕、慢性的に渋滞が発生している状況である。そこで、交差点内の交通島の花園を撤去することにより、右折帯の設置が可能になると思われる。以前に、宜野湾警察署公安委員会及び南部国道事務

所へ協議検討を行うとの答弁であったが、進捗状況について、お伺いしたい。

防災対策の取り組みについて



知念吉男議員

○議員 東日本大震災後、本市においても防災対策の見直しと市民の防災意識の高揚を図ることが重要だと思いが、どのように考えているか。

○総務部長 本市の地域防災計画の見直しは、県の防災計画の見直し状況をみながら、ハザードマップなどの見直し作業を進めており、担当部署で素案点検を行っている。また、七月三十一日には「親と

子のお天気教室」の開催を予定しており、自主防災組織結成を促す上でも、講演会等の開催を検討している。

○議員 消防における防災対策についても伺いたい。

○消防長 車両等の装備に活用し、実施計画に盛り込み整備を進めている。また、人員については、定数を確保できるように関係部署とも調整を図っていきたい。

○議員 大震災の教訓を生かして、防災計画の見直しや、実現可能な対策から前進させ

てもらいたい。

オスプレイ配備 反対の取り組み について



我如古盛英 議員

○議員 M.V.22オスプレイについて、国から市へ正式に資料の提示がなされたのか、また、市としても独自に調査などを行ったのか。

○基地政策部長 六月十四日に防衛省作成の資料が沖縄防衛局を通じて提供があり、初飛行から運用段階における初の墜落事故の経緯、概要及び特徴、安全性、騒音の基本的な項目の資料となっている。

また、市独自調査で作成したオスプレイに関するパンフレットを沖縄防衛局に提供しており、今後とも調査を実施、分析し、配備反対を訴えたい。

○議員 市長は、米政府から二〇二二年にC.H.46ヘリと代替するとの通知に対し、直ちに市内主要団体の意思確認をして、議長とともに県へ反対要請に出向いており、市民から高い評価を得ていくものと思う。さらに、議会も配備に反対する抗議決議を全会一致で進めていくことになるので、今後も市長を先頭に頑張ってもらいたい。

地域防災 計画について



岸本一徳 議員

○議員 災害弱者と言われる災害時要援護者の自治会ことの登録者数とボランティアの人数について伺いたい。

○総務部長 現在の登録者数は四十名であり、伊佐区の二十四名を初め九自治会に登録者がいる。また、ボランティアについては、民生委員等を中心に約四十名おります。○議員 個人情報を自主防災組織に提供する場合、あらか

じめ個人情報保護審議会の意見を聞いておかなければならず、本市の災害時要援護者の登録が進まないのは、それを行っていないことが要因ではないかと思うが、いかがか。

○総務部長 要援護者を守るという観点から可能な限り調整をして、個人情報保護する要件から、いかに外しているかということを含めて今後検討していきたい。

○議員 市民の命を守るために個人情報活用したい旨の手続きをしっかりとやっていただき、待ちの姿勢ではなく能動的に取り組んでもらいたい。

墓地の 管理方 について



宮城 司 議員

○議員 個人で墓を所有する傾向が顕在化し、その結果、無縁仏がふえており、県や市町村は、家族墓を規制する方向で動き出しているが、抜本的な解決には至っていないことである。そこで、本市における墓地管理の現状について伺いたい。

○市民経済部長 平成二十一年度に現況調査を行っており、墓地総数三千五百二十九基の

うち、無縁墓は百七十一基あり、全体の四・八%に当たる。○議員 無縁墓をふやさないためには、行政が合祀墓の設置を積極的に検討すべきだと思うが、今後どのような対策を考えているか。

○市民経済部長 現在、墓の許認可は県の事務であるが、将来事務委譲が予定されていることから、今後、墓地基本計画の策定を目指している。

○議員 県の基本方針でも市町村の墓地公園の整備に取り組み方向にあるので、ぜひ市当局が率先して無縁墓をふやさないように進めてほしい。

と成助費祭葬 の公民館利用 について



宮城 克 議員

○議員 現在、国民健康保険加入者が死亡した場合、二万円の葬祭費給付があるが、高額な葬祭費の負担軽減のため新たな助成ができないか。

○福祉保健部長 現在の厳しい国保財政の中で新たな助成を行うっていくことは大変厳しいものと考えます。

○議員 公民館で葬祭を行うことで葬祭費や高齢者の移動にかかる負担の軽減だけではないものと考えます。

児童センターへの 公衆電話設置 について



伊波一男 議員

○議員 各児童センターへの公衆電話の設置状況について伺いたい。

○福祉保健部長 過去に市立保育所に設置していたが、採算がとれないことから撤去した経緯があり、今のところ検討はしていない。○議員 安心して遊べる児童センターとして、子供たちがたくさん遊びに来るなか、親と連絡をとりたいたいに、離れ

たところまで行かなければならないのはよくない。NTTと調整をして、市の負担がかららないような形で公衆電話の設置ができないか。

○福祉保健部長 NTTとしてもコンビニ等で使用されている緑電話は採算のとれない地域への設置には応じていないことであり、それに対し、ピンク電話は使用料を支払えば設置可能とのことであるため、初期費用、工事費等も含め今後検討していきたい。

○議員 ぜひ早目に公衆電話を設置できるよう取り組んでいただきたい。

障害者雇用 の取り組み について



佐喜真進 議員

○議員 市長部局、教育委員会における障害者の雇用状況について伺いたい。

○教育部長 教育委員会では法定雇用率二・〇%に対し、実質雇用率は一・三六%となっている。

○総務部長 市長部局では法定雇用率二・一%に対し三・二%となっている。○議員 教育委員会の実質雇用率は法定雇用率を下回って

おり認識が不足していると思う。今年の採用試験については法定雇用率を満たすよう取り組んでいただきたいと考えているが、いかがか。

○総務部長 障害者の採用については試験委員会の中で十分審議をしていきたい。○議員 本市の採用試験は活字印刷文に対応でき、かつ口頭による面接試験に対応できる者といった受験資格の規定があるが、点字や手話を活用し、受験資格を広げるよう検討していただきたい。

○総務部長 県及び他市の状況も参考に検討していきたい。

地球温暖化防止実行計画について



大城政利 議員

◎議員 宜野湾市地球温暖化防止実行計画の取り組みの成果について説明いただきたい。

◎市民経済部長 エネルギー等の消費量について、平成十七年度を基準値として、全体で平成二十年度は一・五%増、平成二十一年度は四・六%減となっている。

◎議員 計画期間も残り一年で終了となるが、取り組みの成果が見えない。計画のチェ

ックはなされているのか。
◎市民経済部長 各課のリーダーの活用が少し弱い面もあるため、なお一層強化して取り組んでまいりたい。

◎議員 本市も太陽光発電システムに対する補助をすべきと考えるが、今後取り組んでいく予定があるか伺いたい。

◎市民経済部長 今年度地域推進計画を策定する予定であり、その中で太陽光発電等の補助についても実施の方向で検討していきたい。

◎議員 かけがえのない地球を残すため、力を注いで取り組んでいただきたい。

婦人科検診の取り組みについて



宮城勝子 議員

◎議員 乳がん、子宮がんの対象者と受診者の推移を見ると毎年微増となっているが、以前は公民館で受診できたものが、医療機関での受診となった理由を聞かせてほしい。

◎福祉保健部長 平成十年度より中部医師会へ委託する形で検診を実施しており、平成十六年のがん検診指針の変更によりマンモグラフィー検査が導入され、医療機関にお

ける機器材整備の遅れもあつて一時、移動車による地域検診を併用して実施しているが、各医療機関での機器材の充実や大型移動車両の手配等の確保が困難になってきたこともあつて、現在では医療機関での個別検診方式のみの採用となっている。

◎議員 七十歳を超えた女性の運転免許保持者は少なく、身近な公民館での検診へは行けるが、設備の整ったクリニック等となると行きにくい。市としてもアンケートをとるなど、市民の声を聞き、受診率向上につなげてほしい。

日本一の健康都市への取り組みについて



又吉清義 議員

◎議員 ここ数年の医療費の伸びと医療費の伸びを抑制する取り組み及び時代の流れに沿った取り組みの実施状況についてお聞かせ願いたい。

◎福祉保健部長 国保の過去五年間の医療費の伸び率は、毎年増加傾向となっている。医療費抑制の取り組みについては、特に一次予防に重点を置き、「美らがんじゅう体操」の普及、はごろもウォーキン

グ大会の開催等を実施しており、参加者が対前年比一・四倍となるなど実績を上げていく。また、時代に沿った取り組みとしては、市民ニーズを把握しつつ各事業の検証、見直しを行いながら取り組んでいきたいと考えている。

新設給食センターの食の安全対策について



屋良千枝美 議員

◎議員 給食センター建てかえに伴い、現在、六千食規模のセンターになると聞いているが、食中毒等、食の安全対策はどのように考えているのか。

◎教育部長 新設給食センターの基本構想では食の安全を第一に置いており、大規模を想定した場合生産ラインを二つに分けることを考えている。

◎議員 大量調理では、加工食品、冷凍食品、冷凍野菜等

の普及、はごろもウォーキング大会の開催等を実施しており、参加者が対前年比一・四倍となるなど実績を上げていく。また、時代に沿った取り組みとしては、市民ニーズを把握しつつ各事業の検証、見直しを行いながら取り組んでいきたいと考えている。

◎議員 本県は、糖尿病患者数、介護保険給付費、精神疾患患者数、十五歳未満の肥満率等それぞれ日本一である。また、児童・生徒の運動不足による低体温化傾向があり、病気の温床となっている。体温管理を徹底させ、健康管理向上を目指してほしい。

の利用が懸念されるが、どのように考えているか。
◎教育部長 安心安全でパランスの取れたおいしい給食を提供することが基本理念であり、学校給食衛生管理基準に沿った衛生管理や大量調理施設衛生管理マニュアルを遵守し、加工・冷凍食品の使用に配慮しつつ、地産地消の推進を図っていききたい。

◎議員 給食は子供たちの心身の成長や健康保持に欠かせないものである。多くの新鮮食材を使用し、郷土料理を取り入れる等伝統的な食文化に触れ合うこともしてほしい。

公共工事の入札制度について



仲村春松 議員

◎議員 本市の公共工事の入札制度は、伊波前市長のときに大きく変わったと思うが、説明願いたい。

◎総務部長 平成十六年六月より公共工事の透明性、公正性、公平性の確保の観点から予定価格の事前公表、低入札制度、事前の同業者の接触機会を低減するための現場説明会の廃止を実施してきた。

◎議員 県を初め他市にお

ては最低制限価格を設け、極端なダンピング防止策をとっている。本市の制度では市内業者への恩典も育成も図れず、加えて下請け業者等への負担を強いる結果となるものと考えている。市長は検討委員会を設けると言っているが、市長の裁量権の範囲で処理できるものだと考えるがどうか。

◎総務部長 議員諸侯や業者からの陳情もきているので、各方面との意見交換、学習会、検討会等を重ねて、今後の方向性を求めていきたい。

◎議員 景気高揚のためにも早急に制度改革してほしい。

下水道及び側溝の整備について



伊佐光雄 議員

◎議員 大山五丁目十一番地付近の下水道及び側溝の整備について自治会からも要請しているが、思うような回答がなされていないのはなぜか。

◎建設部長 同地域は、筆界未定区域のため、地主の承諾が必要となり、地権者の捜索が大変困難な状況であることから、自治会とも十分に調整しながら現場確認、調査をしたい。また、公共下水道は低

い地域で接続が困難なため、将来の区画整理事業とあわせて整備を考えていきたい。

◎議員 インフラ整備は行政の基本的な考え方で整備しなければいけない。まず、早期に実現可能な側溝の整備と、地域の希望も反映させるための説明会を開いてほしい。

◎市長 地域、自治会と協議し、説明会を通して地権者の同意も得ながら、工事着工に向けて検討することが一番ベターな方法であることから今後努力していきたい。

◎議員 スピード感と誠意を持って対応していただきたい。

中学生の居場所づくりについて



玉元一恵 議員

◎議員 中学生で部活をしていない「帰宅部」や「コンビ二部」の把握と、児童センターの利用状況を伺いたい。

◎指導部長 部活未加入の状況は市内の四中学校の平均で四二・五%である。

◎福祉保健部長 児童センター利用者の多くは小学生で、八二・八%、中学生が六・七%となっている。

沖縄伝統文化学習の取り組みについて



比嘉憲康 議員

◎議員 各小中学校ではどのような伝統文化学習を取り入れているのか。

◎指導部長 現在、三線、空手、エイサー、琉舞等が取り組まれております。

◎議員 次年度から新学習指導要領の取り組みが行われるが、プロの方を指導者として招いたこともあるのか。

◎指導部長 地域人材活動ということで、地域のすばらし

らサポートする居場所づくりのために、センターの設置ができないか。例えば空き店舗等を利用して、学園都市の特色を生かして大学生、専門学生などのサポーターや地域の方々を活用した、居場所づくりが大事だと思いがいかか。

◎指導部長 ソフト面での居場所づくりは、関係機関と意見交換しながら、課題にしっかり向き合い子供たちの自己存在感、心の居場所づくりに努力していきたい。

◎議員 子供たちが安心して過ごせる、空間をつくっていただきたい。

い専門の方々が指導に当たっており、中学校では次年度専門教科になるので、先生方のニーズにこたえられる講座等を考えていきたい。

◎議員 有名人も多く登録し、内容も充実しているインターネット三線教室を運営している「ゆい」が、現在、宜野湾市限定で小中学校へ無料アクセスを検討中との話があるが、指導者人材育成に役立つよう検討はできないか。

◎指導部長 伝統文化について学習する有効な手段の一つだととらえているので検討させていただきます。

第二給食センターの早期建てかえについて



呉屋 等 議員

◎議員 現在、建設検討委員会での具体的な案はどうなっているのか。また、現在の場所での建てかえでは敷地面積が足りないのか。

◎教育部長 建設検討委員会と作業部会で統合案、総合案を併設案、建てかえ案の中で検討しているが、建てかえは平屋でも建築基準法的に不可能との結論がでており、二階建ても検討したが、施設運営面

で衛生管理面でかなり困難な状況のため、現施設内での建てかえは不可能である。

米軍機による受信地障害について



喜舎場保 議員

◎議員 地上デジタル放送への移行に伴い、米軍機による受信障害の音が多く寄せられている。沖縄防衛局はどのような対策を取るのか。

◎基地政策部長 実際の対策手法は、防衛局から市が補助金を受け、市が対策を講ずることとなるが、現在、防衛局と協議中である。

◎議員 防衛局が調査エリアを定め、調査したと聞いたが

衛生管理面でかなり困難な状況のため、現施設内での建てかえは不可能である。

◎議員 周辺の民有地からの提供、例えば隣の駐車場から少し市へ提供してもらうなどの検討はしないのか。

◎教育部長 近隣の空き地等の現地調査は行っているが、隣接地等については建設検討委員会の中でも具体的に話し合っていないため、緊急に再度提案して検討を図りたい。

◎議員 子供たちのことを第一に考え、統合せずに、現在の場所ですぐに建てかえを実施していただきたい。

調査エリアは適正であったか。

◎基地政策部長 昨年九月から十二月にかけて防衛局が障害範囲の調査を実施し、野嵩、普天間、新城地域で九百戸の受信対策を講じるとのことであるが、それ以外にも苦情が来ていることから、適正を欠くものと考えている。

◎議員 エリア外で実際に障害が起きたらどうするのか。

◎基地政策部長 本年二月に防衛省に要請したが、今後でもエリア拡大を図っていききたい。

下水道料金の調定のあり方について



島 勝政 議員

◎議員 ある市民から下水道料金の件で調査依頼を受け、担当部署等へ確認したところ、下水道料金の調定漏れがあることがわかった。担当課の説明によると、メーター分岐をした場合、調定漏れが起こり得るとの説明であったが、普及嘱託員がいるにもかかわらず、このようなことが起こったのはどういったことなのか。

◎建設部長 今回のような事務的ミスが発生したのは、メーター分岐で別々に工事をしたが、汚水排水設備工事が行われていなかったため、工事指定店が下水道課への書類提出を忘れてしまったことにより、下水道課から水道局への届けがなされず、調定漏れとなったことが原因だと思われる。今後、水道局と連携を密にしながら、メーター分岐工事に關しては、確認を強化し、指定店への指導も徹底したい。

MV-22 オスプレイについて



桃原 功 議員

◎議員 米国では機種の配備が変わると環境アセスメントをやり直すのが、日本政府は、必要ないと発言している。これに対しては、きちんと要求していくべきではないか。

◎基地政策部長 オスプレイ配備に対する質問状の中でも取り上げており、当然、要求すべきものと考えている。

◎議員 アセスの拒否は振動騒音、排気ガスも相当と認識

しているためであり、今後も拒否するのであれば、市民を守る義務からも独自で実施できるように研究してもらいたい。

◎基地政策部長 原則的には防衛省が実施すべきと考えるが、実施しない場合は、県と協議して対応していきたい。来年十月の配備に標準を合わせて、あらゆる団体を網羅した実行委員会をつくり、市民大会開催も含めて、さまざまな行動を展開していきたい。

◎議員 行政だけでなく、市民も議員も一緒に手を組んで配備阻止に向けて取り組んでいきたい。

第362回宜野湾市議会定例会付議事件一覧及びその結果

事件番号	事 件 名	議 決 結 果
議案第37号	平成23年度宜野湾市一般会計補正予算（第1号）-	原案可決（全会一致）
議案第38号	平成23年度宜野湾市介護老人福祉施設等特別会計補正予算（第1号）	原案可決（全会一致）
議案第39号	宜野湾市税条例の一部を改正する条例について	原案可決（全会一致）
議案第40号	宜野湾市特別養護老人ホーム及びデイサービスセンター等の設置に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決（全会一致）
議案第41号	市道の認定について	原案可決（全会一致）
議案第42号	沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の制定に関する協議について	原案可決（全会一致）
議案第43号	副市長の選任について	同 意 （全会一致・退場12名）
報告第2号	平成22年度宜野湾市一般会計繰越明許費繰越計算書について	報 告
報告第3号	平成22年度宜野湾都市計画宇地泊第二土地区画整理事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	報 告
報告第4号	平成22年度宜野湾都市計画佐真下第二土地区画整理事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	報 告
報告第5号	平成23年度宜野湾市土地開発公社事業計画、予算及び資金計画について	報 告
報告第6号	平成22年度株式会社ティ・エム・オ普天間事業報告及び決算報告について	報 告
報告第7号	平成23年度株式会社ティ・エム・オ普天間事業計画及び収支予算について	報 告
決議案第4号	日米地位協定の抜本的改正を求める決議	原案可決 （全会一致・退場1名）
決議案第5号	米軍基地普天間飛行場へのMV-22オスプレイ配備に反対する抗議決議	原案可決（全会一致）
意見書第7号	日米地位協定の抜本的改正を求める意見書	原案可決 （全会一致・退場1名）
意見書第8号	米軍基地普天間飛行場へのMV-22オスプレイ配備反対に関する意見書	原案可決（全会一致）
陳情第20号	宜野湾市入札制度に関する見直しについての要請	閉会中の継続審査
	閉会中の継続審査申し出について 陳情第10号 普天間飛行場の早期返還について 陳情第20号 宜野湾市入札制度に関する見直しについての要請	承 認 （総務常任委員会）
	閉会中の継続審査申し出について 陳情第3号 太陽光発電設備設置促進に係る条例の制定方について	承 認 （経済建設常任委員会）
	閉会中の継続審査申し出について 陳情第16号 大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情 陳情第19号 離婚後の親子の面会交流に関する法整備と支援を求める意見書の提出について	承 認 （福祉教育常任委員会）



7
19

第27回全国小学生陸上競技交流沖縄大会の女子100mで優勝した中山愛乃さん（大山陸上クラブ）が優勝報告に訪れました。

市内主要6団体によるオスプレイ配備に反対する座り込み抗議行動が庁舎玄関前で行われ、多くの議員が参加した。

6
13



議会フォト掲示板